



平成 19 年 12 月期 中間決算短信

平成 19 年 8 月 8 日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 2572 URL <http://www.mikuni-ccbc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野博史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 石川幸治 TEL (048) 774-3131
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 9 月 7 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 6 月中間期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月中間期	60,214	0.6	1,718	3.6	1,775	10.7	903	26.4
18 年 6 月中間期	59,883	△3.2	1,659	△24.5	1,603	△25.7	715	△26.2
18 年 12 月期	128,638	—	4,657	—	4,673	—	2,435	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 6 月中間期	17	97	—	—
18 年 6 月中間期	13	70	—	—
18 年 12 月期	47	32	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 6 月中間期 46 百万円 18 年 6 月中間期 △13 百万円 18 年 12 月期 93 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19 年 6 月中間期	72,894	62,083	62,083	85.2	1,234	33	
18 年 6 月中間期	73,127	62,051	62,051	84.9	1,202	05	
18 年 12 月期	74,213	61,609	61,609	83.0	1,224	90	

(参考) 自己資本 19 年 6 月中間期 62,083 百万円 18 年 6 月中間期 62,051 百万円
18 年 12 月期 61,609 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 6 月中間期	2,661	△3,185	△503	6,522
18 年 6 月中間期	3,796	△2,279	△1,415	5,307
18 年 12 月期	11,085	△5,195	△3,544	7,550

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
18 年 12 月期	円 10 銭 00	円 10 銭 00	円 20 銭 00
19 年 12 月期 (実績)	円 10 銭 00	円 10 銭 00	円 20 銭 00
19 年 12 月期 (予想)	円 10 銭 00		

3. 平成 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	129,500	0.7	5,000	7.4	5,100	9.1	2,700	10.9	53	68

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 19年6月中間期 | 53,555,732株 | 18年6月中間期 | 53,555,732株 |
| 18年12月期 | 53,555,732株 | | |
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 19年6月中間期 | 3,258,831株 | 18年6月中間期 | 1,934,110株 |
| 18年12月期 | 3,258,118株 | | |
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 6 月中間期の個別業績(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	50,647	△0.3	1,236	21.7	1,905	0.6	1,121	△10.0
18年6月中間期	50,802	△4.1	1,015	△22.1	1,894	7.8	1,245	28.1
18年12月期	109,391	—	3,231	—	4,211	—	2,569	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	22	30
18年6月中間期	23	87
18年12月期	49	93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	67,922		56,640		83.4	1,126	13	
18年6月中間期	68,864		56,788		82.5	1,100	09	
18年12月期	69,211		55,954		80.8	1,112	47	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 56,640百万円 18年6月中間期 56,788百万円
18年12月期 55,954百万円

2. 平成 19 年 12 月期の個別業績予想(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	109,000	△0.4	4,000	23.8	4,700	11.6	2,700	5.1	53	68

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 19 年 2 月 14 日に発表いたしました平成 19 年 12 月期通期連結および個別業績予想を修正いたしました。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる場合がございます。なお、上記予想に関する事項は、3 ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」以下をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資も引き続き増加傾向で推移いたしました。雇用情勢に改善の広がりが見られ、個人消費にも持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

一方、清涼飲料業界におきましては、天候にも恵まれ、消費が順調に伸びたものの、厳しい販売価格競争や諸原材料のコスト増により、依然として企業収益が圧迫される状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは平成 19 年から平成 21 年の中期経営計画に基づき「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」を重点課題として収益基盤の更なる充実に取り組んでまいりました。

営業力の強化については、開発専門職を新設して自動販売機のインドアマーケット開発を強化し、自動販売機台数増加および戦略的機種交換による商品多品種化により売上高の拡大を図りました。また、新利益管理システムを導入して、収益管理を軸としたきめ細かな営業活動に努めてまいりました。

コスト競争力の強化については、平成 19 年 1 月より物流子会社 2 社の合併による新会社 三国ロジスティクスオペレーション株式会社が営業を開始し物流の一元化を行なうとともに、引き続き三国グループ全体の業務改革による業務の効率化と費用の削減を図りました。

人材の育成と活用については、採用から人材育成、評価、配置および処遇までを体系的なものにすべく人事制度の改定を行いました。

販売面においては、コカ・コーラブランドで世界共通キャンペーン“the Coke Side of Life (Coke のきいた人生を)”を 1 月よりスタートさせ、糖分ゼロの「コカ・コーラ ゼロ」を新発売、ラインアップを充実させ炭酸飲料市場におけるシェア拡大を図りました。また、量販チャネルにおける収益性改善のためのパッケージシフトやカスタマーとの積極的な協働取り組みを推進しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高 602 億 14 百万円（前年同期比 0.6%増）、営業利益 17 億 18 百万円（前年同期比 3.6%増）、経常利益 17 億 75 百万円（前年同期比 10.7%増）、中間純利益は 9 億 3 百万円（前年同期比 26.4%増）となりました。

② 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」に記載のとおりであります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高 1,295 億円（前期比 0.7%増）、営業利益 50 億円（前期比 7.4%増）、経常利益 51 億円（前期比 9.1%増）、当期純利益 27 億円（前期比 10.9%増）を見込んでおります。なお、上記予想は中間期の実績および今後の見通しを勘案し前回発表（平成 19 年 2 月 14 日）の業績予想を修正しております。

[参考] 「平成 19 年 12 月期通期業績予想」前回予想値との比較

■連 結

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
今回予想	129,500	5,000	5,100	2,700
前回予想	131,200	4,700	4,700	2,600

■個 別

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
今回予想	109,000	4,000	4,700	2,700
前回予想	111,200	3,700	4,300	2,600

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 13 億 19 百万円減少し、728 億 94 百万円となりました。前連結会計年度末と比べて変動の大きかった主なものは、「現金及び預金」の減少 10 億 28 百万円、たな卸資産の減少 4 億 39 百万円、「短期貸付金」の増加 14 億 87 百万円、「有形固定資産」の増加 6 億 29 百万円、「投資その他の資産」の減少 14 億 77 百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して 17 億 92 百万円減少し、108 億 11 百万円となりました。その主な理由は、「未払費用」の減少 5 億 51 百万円です。

純資産は「利益剰余金」の増加 4 億円等により前連結会計年度末の 616 億 9 百万円から 4 億 73 百万円増加し、620 億 83 百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金により必要な投資活動を行い、かつ配当金の支払等株主還元を行った結果、前連結会計年度末に比べ 10 億 28 百万円減少し、65 億 22 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は 26 億 61 百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 16 億 42 百万円、減価償却費 31 億 22 百万円、法人税等の支払額 18 億 37 百万円等によるものであります。なお前年同期と比べ 11 億 35 百万円 (29.9%) の収入減となっております。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動に使用した資金は 31 億 85 百万円となりました。これは販売機器等固定資産の取得による支出 33 億 27 百万円等によるものです。なお前年同期と比べ 9 億 6 百万円 (39.8%) の支出増となっております。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動に使用した資金は 5 億 3 百万円となりました。これは配当金の支払額 5 億 2 百万円等によるものです。なお前年同期と比べ 9 億 11 百万円 (64.4%) の支出減となっております。

③ キャッシュフロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	平成 17 年 6 月中間期	平成 18 年 6 月中間期	平成 19 年 6 月中間期	平成 17 年 12 月期	平成 18 年 12 月期
自己資本比率 (%)	84.5	84.9	85.2	84.4	83.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.4	91.8	88.3	81.6	78.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.011	0.012	0.017	0.004	0.004
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11,189.7	9,965.5	6,739.7	22,931.8	21,271.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、1株当たり利益の増大と株主の皆様への安定的利益配当を重要な経営政策の一つと位置づけております。

上記方針に基づき、当期の1株当たり配当金は中間配当を10円とさせていただきました。期末配当は1株当たり10円を予定しております。

内部留保金につきましては、株主への安定的な利益還元に加え、有効な戦略投資を行い企業体質の強化に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

① ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の本格稼働に伴い、平成 17 年 1 月からザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社および当社の 4 社による製造許諾契約ならびにザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社および当社の 3 社によるディストリビューション許諾契約に基づき、当社は営業活動を行っております。

② コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社による調達・製造・物流の一元化について

当社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造および物流業務を一元的に統括し、全国で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減を図るために設立されたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に資本参加しております。他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の品質管理について

当社グループでは主に飲料・食料品を取り扱っておりますので、厳しい品質管理を行っておりますが、万が一、予測できない品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有資産の価値変動について

保有する土地等の資産価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

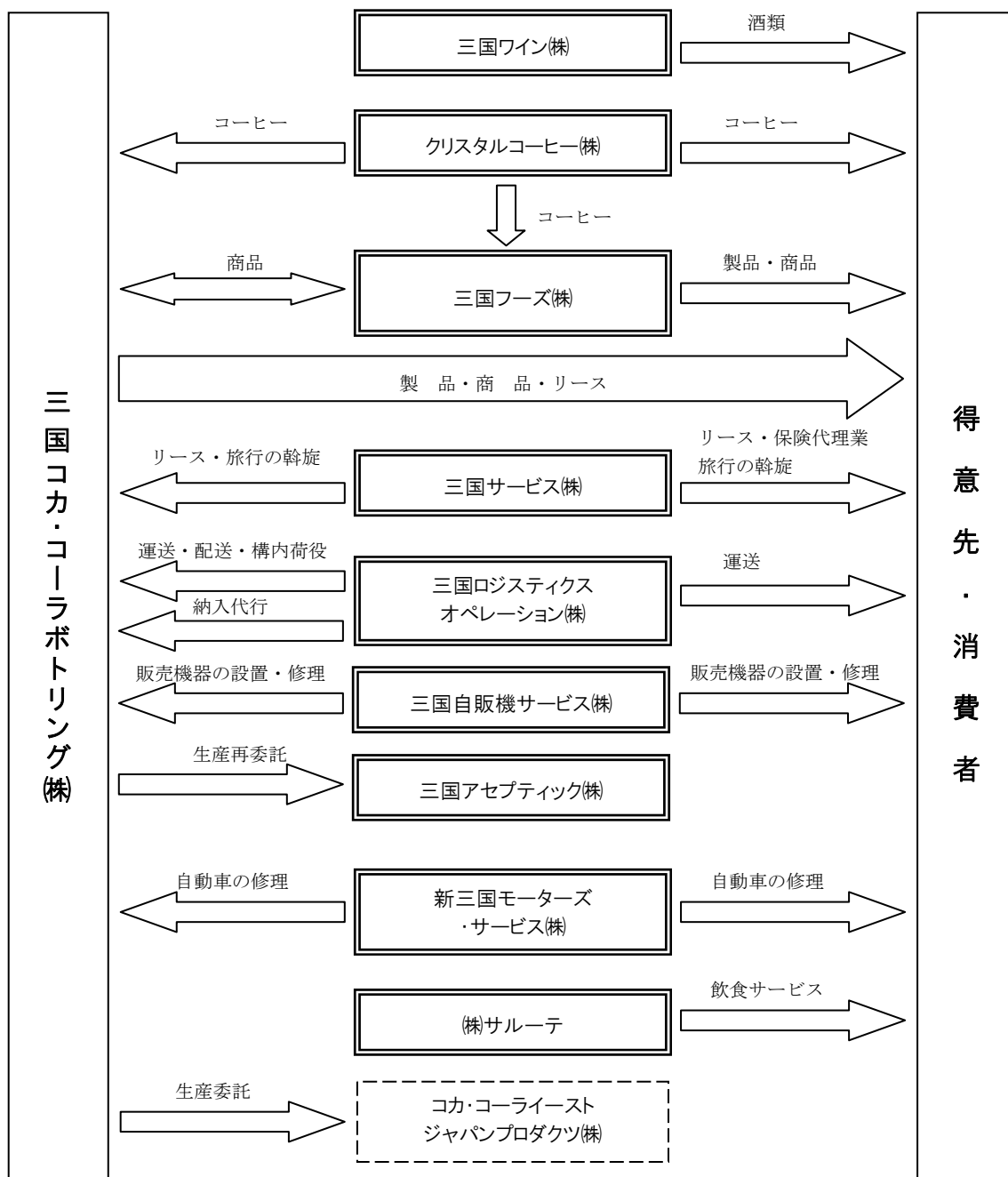
当社グループは、当社、子会社 9 社、関連会社 1 社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としている他、当該事業に関するサービス業務をはじめとするその他事業活動を展開しております。また、その他の関係会社が 1 社あります。

各事業における当社および子会社、関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分		主な事業内容	会社
清涼飲料事業	飲料部門	清涼飲料の製造・販売	当社 三国フーズ株式会社 三国アセブティック株式会社 コカ・コーラ・イーストジャパンプロダクツ株式会社
	コーヒー部門	コーヒーの焙煎加工・販売	クリスタルコーヒー株式会社 三国フーズ株式会社
	飲料関連部門	飲料事業に関する物流業務 販売機器の賃貸・メンテナンス業務	当社 三国ロジスティクスオペレーション株式会社 三国自販機サービス株式会社 三国フーズ株式会社 三国サービス株式会社
その他の事業	ワイン部門	酒類の販売	三国ワイン株式会社
	保険・リース部門	損害保険・生命保険代理業 販売機器を除く動産賃貸業	三国サービス株式会社
	その他の部門	清涼飲料を除く食品の販売 旅行業 自動車修理業 飲食店の経営	当社 三国フーズ株式会社 三国サービス株式会社 新三国モーターズ・サービス株式会社 株式会社サルデーテ

注) 平成 19 年 1 月 1 日付をもって「三国ロジテク(株)」は「三国ベンディングオペレーション(株)」を吸収合併し商号を「三国ロジスティクスオペレーション(株)」に変更いたしました。

[事業系統図]



三井物産(株)

当社グループは、三井物産(株)より原材料等を仕入れております。

	連結子会社
	持分法適用関連会社
	その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造・協調・挑戦」の三精神の下、激しい経営環境の変化に的確・迅速に対応し続けることにより企業価値の向上に努めてまいります。また、地域社会、環境保全等への貢献を通じて企業としての社会的責任を果たし、企業価値の増大に努めてまいります。これらにより、消費者、取引先、株主の皆様から常に期待され、その期待に応えられる企業を目指していききたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度における連結営業利益 50 億円を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、今後、更に一層厳しさが増すと予想される経営環境において、平成 25 年の創立 50 周年を輝かしい夢のある会社で迎えるため、平成 19 年を初年度とする 3 カ年の中期経営計画「Jump!!!」を策定し、経営基盤の再強化、コアビジネスの再強化、損益分岐点の改善に取り組んでまいります。中長期的な将来像としては、「日本一質の高い魅力あるボトラー」を目標に、お客様に満足していただけるサービスの提供と質の高い経営を実現することで、あらゆるステークホルダーにとって魅力ある会社になることを目指しております。また、経営の効率性、健全性、透明性を向上させ、グループ経営を強化するために、企業経営の規律を重視した仕組みとして、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス経営の強化を重要課題として取り組んでまいります。

中期経営計画「Jump!!!」を実現するために、次の具体的施策に取り組めます。

①営業力の Jump! : 市場シェアを拡大し、エリア内No.1 飲料メーカーとして他を圧倒する

飲料市場の競争激化に対応した営業改革により、「市場シェア」と「収益」の同時追求に取り組んでまいります。競争が激化する飲料市場で勝ち抜くために、収益管理を軸とした営業活動、新たな販売チャネルの創出、グループ総合力の結集による開発体制強化、ネットワーク自販機の積極展開などの施策に取り組んでまいります。

②コスト競争力の Jump!! : 競争優位なコスト構造への進化

営業力強化に向けた取り組みの一環として、シェア向上・新たな価値を創造するための原資の創出に取り組んでまいります。施策としては、業務改革の拡大によるコスト構造改革、物流改革の更なる推進に取り組んでまいります。

③人材の Jump!!! : 環境の変化に対応し得る人材・組織への進化

団塊世代の定年退職による人員構成の大きな変化に対応するために、次世代の体制構築に取り組んでまいります。施策としては、新人事制度の確立とその運用、収益性を意識した人的資源の傾斜配分、能力開発プログラムの導入に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

①製造許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、コカ・コーラ等の製造および商標使用等に関する製造許諾契約を締結しております。

②ディストリビューション許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の販売に関するディストリビューション許諾契約を締結しております。

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て表示)

科 目	当中間連結会計期間末 (A) (平成19年6月30日)		前中間連結会計期間末 (B) (平成18年6月30日)		比較増減 (A)－(B) 金 額	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産							
1.現金及び預金	6,523		5,308		1,214	7,551	
2.受取手形及び売掛金	8,605		8,004		600	8,227	
3.たな卸資産	5,153		5,013		139	5,592	
4.短期貸付金	5,741		3,442		2,298	4,253	
5.未収入金	2,577		2,548		29	2,504	
6.その他	2,114		3,624		△ 1,510	2,862	
貸倒引当金	△ 18		△ 21		2	△ 17	
流動資産計	30,696	42.1	27,920	38.2	2,775	30,975	41.7
II 固定資産							
1.有形固定資産※1							
(1)建物及び構築物	8,349		8,783		△ 434	8,569	
(2)機械装置及び運搬具	1,706		2,004		△ 297	1,826	
(3)販売機器	12,650		12,780		△ 129	11,582	
(4)土地	7,730		7,795		△ 64	7,741	
(5)その他	541		743		△ 202	628	
有形固定資産計	30,977	42.5	32,106	43.9	△ 1,128	30,348	40.9
2.無形固定資産	1,208	1.7	1,566	2.1	△ 358	1,400	1.9
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	6,767		6,559		207	6,720	
(2)その他	3,341		5,062		△ 1,720	4,862	
貸倒引当金	△ 69		△ 88		18	△ 67	
投資損失引当金	△ 27		—		△ 27	△ 26	
投資その他の資産計	10,012	13.7	11,533	15.8	△ 1,521	11,489	15.5
固定資産計	42,198	57.9	45,206	61.8	△ 3,008	43,237	58.3
資産合計	72,894	100.0	73,127	100.0	△ 233	74,213	100.0

(百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別		当中間連結会計期間末 (A)		前中間連結会計期間末 (B)		比較増減 (A)－(B)		前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	
			(平成19年6月30日)		(平成18年6月30日)					
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比		
(負 債 の 部)		%		%						%
I 流 動 負 債										
1. 支払手形及び買掛金	3,130		2,808		321	3,286				
2. 未 払 費 用	3,375		3,608		△ 233	3,927				
3. 賞 与 引 当 金	307		285		22	499				
4. 役員賞与引当金	31		29		2	58				
5. そ の 他	3,005		3,056		△ 50	3,904				
流動負債計	9,851	13.5	9,788	13.4	62	11,675				15.7
II 固 定 負 債										
1. 退職給付引当金	5		4		0	5				
2. 役員退職引当金	43		44		△ 0	48				
3. 長期未払金	33		448		△ 415	18				
4. 従業員長期未払金	705		610		95	646				
5. そ の 他	172		179		△ 7	209				
固定負債計	960	1.3	1,287	1.7	△ 326	928				1.3
負債合計	10,811	14.8	11,075	15.1	△ 264	12,604				17.0
(純資産の部)										
I 株 主 資 本										
1. 資 本 金	5,407	7.4	5,407	7.4	—	5,407				7.3
2. 資本剰余金	5,357	7.4	5,357	7.4	—	5,357				7.2
3. 利益剰余金	54,932	75.3	53,328	72.9	1,604	54,532				73.5
4. 自 己 株 式	△ 3,866	△ 5.3	△ 2,253	△ 3.1	△ 1,613	△ 3,865				△ 5.2
株主資本計	61,832	84.8	61,840	84.6	△ 8	61,432				82.8
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等										
その他有価証券										
1. 評価差額金	240	0.4	206	0.3	33	177				0.2
2. 繰延ヘッジ損益	10	0.0	4	0.0	6	—				—
評価・換算差額等計	251	0.4	211	0.3	39	177				0.2
純資産合計	62,083	85.2	62,051	84.9	31	61,609				83.0
負債及び純資産合計	72,894	100.0	73,127	100.0	△ 233	74,213				100.0

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (A) (平成19年1月1日～ 平成19年6月30日)	前中間連結会計期間 (B) (平成18年1月1日～ 平成18年6月30日)	比較増減 (A)－(B)		前連結会計年度 (平成18年1月1日～ 平成18年12月31日)
				金 額	増減率	
I 売 上 高		60,214	59,883	330	0.6	128,638
II 売 上 原 価		35,987	35,001	986	2.8	76,072
売 上 総 利 益		24,226	24,882	△ 656	△ 2.6	52,566
III 販売費及び一般管理費 ※1		22,507	23,222	△ 715	△ 3.1	47,908
営 業 利 益		1,718	1,659	58	3.6	4,657
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		70	44	25		104
2. 受 取 配 当 金		17	15	1		31
3. 受 取 賃 貸 料		28	27	0		55
4. 投資有価証券売却益		34	32	1		34
5. 保 険 返 戻 金		—	16	△ 16		16
6. 持分法による投資利益		46	—	46		93
7. 雑 収 入		64	22	42		42
営 業 外 収 益 計		261	159	101	63.7	379
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		0	0	0		0
2. 固 定 資 産 処 分 損		165	185	△ 19		317
3. 持分法による投資損失		—	13	△ 13		—
4. 雑 損 失		38	17	21		45
営 業 外 費 用 計		204	216	△ 11	△ 5.3	363
経 常 利 益		1,775	1,603	172	10.7	4,673
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益		—	0	△ 0		77
2. 貸倒引当金戻入益		—	1	△ 1		3
特 別 利 益 計		—	2	△ 2	△ 100.0	81
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損		53	6	46		38
2. 固 定 資 産 売 却 損		0	—	0		—
3. 投資有価証券評価損		5	7	△ 1		8
4. 減 損 損 失 ※2		14	119	△ 105		195
5. 固 定 資 産 廃 棄 負 担 金		58	22	35		43
6. 投資損失引当金繰入額		0	—	0		26
7. 確定拠出年金移行時不足額		—	73	△ 73		73
特 別 損 失 計		132	229	△ 97	△ 42.3	387
税金等調整前中間(当期)純利益		1,642	1,375	266	19.4	4,367
法人税、住民税及び事業税		597	809	△ 212		2,094
法 人 税 等 調 整 額		141	△ 149	290		△ 162
中 間 (当 期) 純 利 益		903	715	188	26.4	2,435

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成 19 年 1 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日）

（百万円未満切捨て表示）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成 18 年 12 月 31 日残高	5,407	5,357	54,532	△ 3,865	61,432	177	—	177	61,609
中間連結会計期間 中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△502	—	△502	—	—	—	△502
中間純利益	—	—	903	—	903	—	—	—	903
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	△0
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）	—	—	—	—	—	62	10	73	73
中間連結会計期間 中の変動額合計	—	—	400	△0	399	62	10	73	473
平成 19 年 6 月 30 日 残高	5,407	5,357	54,932	△ 3,866	61,832	240	10	251	62,083

前中間連結会計期間（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日）

（百万円未満切捨て表示）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高	5,407	5,357	53,180	△ 1,360	62,585	268	—	268	62,853
中間連結会計期間 中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 522	—	△ 522	—	—	—	△ 522
中間純利益	—	—	715	—	715	—	—	—	715
自己株式の取得	—	—	—	△ 892	△ 892	—	—	—	△ 892
役員賞与の支払	—	—	△ 44	—	△ 44	—	—	—	△ 44
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 61	4	△ 57	△ 57
中間連結会計期間 中の変動額合計	—	—	147	△ 892	△ 744	△ 61	4	△ 57	△ 801
平成 18 年 6 月 30 日 残高	5,407	5,357	53,328	△ 2,253	61,840	206	4	211	62,051

前連結会計年度（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

（百万円未満切捨て表示）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換 算差額等 合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高	5,407	5,357	53,180	△ 1,360	62,585	268	268	62,853
連結会計年度中の 変動額								
剰余金の配当	—	—	△1,039	—	△ 1,039	—	—	△ 1,039
当期純利益	—	—	2,435	—	2,435	—	—	2,435
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,505	△ 2,505	—	—	△ 2,505
役員賞与の支払	—	—	△ 44	—	△ 44	—	—	△ 44
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 90	△ 90	△ 90
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	1,351	△ 2,505	△ 1,153	△ 90	△ 90	△ 1,244
平成 18 年 12 月 31 日残高	5,407	5,357	54,532	△ 3,865	61,432	177	177	61,609

(4) 中間連結キャッシュフロー計算書

(百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別		比較増減 (A) - (B)	前連結会計年度 (平成 18 年 1 月 1 日～ 平成 18 年 12 月 31 日)
	当中間連結会計期間 (A) (平成 19 年 1 月 1 日～ 平成 19 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (B) (平成 18 年 1 月 1 日～ 平成 18 年 6 月 30 日)		
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,642	1,375	266	4,367
減価償却費	3,122	3,213	△ 90	6,966
減損損失	14	119	△ 105	195
固定資産除却損	219	192	27	355
固定資産売却益	—	—	—	△ 77
固定資産売却損	0	—	0	—
役員退職引当金の増減額(△は減少)	△ 4	3	△ 8	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	△ 178	178	△ 183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△ 18	21	△ 42
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 191	285	△ 476	499
投資有価証券売却益	△ 34	△ 32	△ 1	△ 34
投資有価証券売却損	—	—	—	0
投資有価証券評価損	5	7	△ 1	8
受取利息及び受取配当金	△ 87	△ 60	△ 27	△ 136
支払利息	0	0	0	0
長期末払金の増減額(△は減少)	14	30	△ 16	△ 398
従業員長期末払金の増加額	59	228	△ 169	272
売上債権の増減額(△は増加)	△ 377	295	△ 672	71
たな卸資産の増減額(△は増加)	439	△ 65	504	△ 643
仕入債務の減少額	△ 155	△ 804	648	△ 326
その他の	△ 326	△ 317	△ 9	588
小 計	4,344	4,275	68	11,491
利息及び配当金の受取額	154	58	95	293
利息の支払額	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
法人税等の支払額	△ 1,837	△ 537	△ 1,299	△ 698
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,661	3,796	△ 1,135	11,085
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	—	△ 1,000	1,000	△ 1,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,200	△ 1,200	1,200
固定資産の取得による支出	△ 3,327	△ 3,224	△ 103	△ 6,241
固定資産の売却による収入	9	5	4	668
投資有価証券の取得による支出	△ 13	△ 992	978	△ 1,611
投資有価証券の売却及び償還による収入	58	879	△ 821	1,395
貸付金の純増減額(△は増加)	15	311	△ 296	△ 499
特定債権信託受益権の 回収による収入	84	500	△ 415	1,003
その他の	△ 11	41	△ 52	△ 111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,185	△ 2,279	△ 906	△ 5,195
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△ 502	△ 522	20	△ 1,039
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 892	891	△ 2,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 503	△ 1,415	911	△ 3,544
IV. 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,028	102	△ 1,130	2,345
V. 現金及び現金同等物の期首残高	7,550	5,205	2,345	5,205
VI. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,522	5,307	1,214	7,550

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結範囲に含めております。

当該子会社は、三国フーズ㈱、三国サービス㈱、三国自販機サービス㈱、三国ロジスティクスオペレーション㈱、三国アセプティック㈱、クリスタルコーヒー㈱、三国ワイン㈱、新三国モーターズ・サービス㈱、㈱サルデーであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱の 1 社であり、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産 … 主として総平均法による低価法によっております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10 年～50 年
機械装置及び運搬具	4 年～17 年
販売機器	5 年～ 6 年

無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計方法
振当処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 為替予約
ヘッジ対象 … 外貨建輸入債務及び予定取引
ヘッジ方針
事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。
- (7) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

< 注 記 事 項 >

(中間連結貸借対照表関係)

(百万円未満切捨て表示)

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,413	※1 有形固定資産の減価償却累計額 57,545	※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,281

(中間連結損益計算書関係)

(百万円未満切捨て表示)

当中間連結会計期間 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)																																																																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>従業員人件費</td><td>6,781</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>262</td></tr> <tr><td>広告宣伝費・販売促進費</td><td>1,503</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>5,199</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,521</td></tr> <tr><td>支払作業料</td><td>2,396</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>305</td></tr> </table> <p>※2 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>新潟県 聖籠町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>10 百万円</td></tr> <tr><td>—</td><td>カスターヒー全社資産</td><td>工具器具備品、ソフトウェア</td><td>3 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。この結果、当中間連結会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	従業員人件費	6,781	退職給付費用	262	広告宣伝費・販売促進費	1,503	販売手数料	5,199	減価償却費	2,521	支払作業料	2,396	役員退職引当金繰入額	8	役員賞与引当金繰入額	35	賞与引当金繰入額	305	場 所	用 途	種 類	減損損失	新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	10 百万円	—	カスターヒー全社資産	工具器具備品、ソフトウェア	3 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>従業員人件費</td><td>6,973</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>277</td></tr> <tr><td>広告宣伝費・販売促進費</td><td>2,433</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>4,938</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,508</td></tr> <tr><td>支払作業料</td><td>2,227</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>29</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>285</td></tr> </table> <p>※2 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>新潟県 聖籠町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>16 百万円</td></tr> <tr><td>新潟県 湯沢町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>26 百万円</td></tr> <tr><td>川越市</td><td>サルーテ川越西口店</td><td>建物、構築物、工具器具備品及び長期前払費用</td><td>26 百万円</td></tr> <tr><td>さいたま市</td><td>サルーテ東大宮店</td><td>建物、構築物及び長期前払費用</td><td>26 百万円</td></tr> <tr><td>—</td><td>サルーテFC加盟金未使用分</td><td>長期前払費用</td><td>24 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。回収可能価額は、遊休資産及び未使用のFC加盟金については正味売却可能価額、店舗については使用価値により測定しております。この結果、当中間連結会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	従業員人件費	6,973	退職給付費用	277	広告宣伝費・販売促進費	2,433	販売手数料	4,938	減価償却費	2,508	支払作業料	2,227	役員退職引当金繰入額	9	役員賞与引当金繰入額	29	賞与引当金繰入額	285	場 所	用 途	種 類	減損損失	新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	16 百万円	新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	26 百万円	川越市	サルーテ川越西口店	建物、構築物、工具器具備品及び長期前払費用	26 百万円	さいたま市	サルーテ東大宮店	建物、構築物及び長期前払費用	26 百万円	—	サルーテFC加盟金未使用分	長期前払費用	24 百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>従業員人件費</td><td>13,870</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>561</td></tr> <tr><td>広告宣伝費・販売促進費</td><td>4,390</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>10,391</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,520</td></tr> <tr><td>支払作業料</td><td>4,403</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>25</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>58</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>499</td></tr> </table> <p>※2 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>新潟県 聖籠町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>16 百万円</td></tr> <tr><td>新潟県 湯沢町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>26 百万円</td></tr> <tr><td>川越市</td><td>サルーテ川越西口店</td><td>建物、構築物、工具器具備品及び長期前払費用</td><td>24 百万円</td></tr> <tr><td>さいたま市</td><td>サルーテ東大宮店</td><td>建物、構築物、工具器具備品及び長期前払費用</td><td>25 百万円</td></tr> <tr><td>さいたま市</td><td>サルーテ東大宮2号店</td><td>建物、構築物、工具器具備品及び長期前払費用</td><td>26 百万円</td></tr> <tr><td>さいたま市</td><td>サルーテ浦和仲町店</td><td>建物、工具器具備品及び長期前払費用</td><td>17 百万円</td></tr> <tr><td>桶川市</td><td>サルーテ本社</td><td>工具器具備品、ソフトウェア</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>—</td><td>サルーテFC加盟金未使用分</td><td>長期前払費用</td><td>24 百万円</td></tr> <tr><td>—</td><td>カスターヒー焙煎工場</td><td>機械、工具器具備品</td><td>33 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当連結会計年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額のいずれか高い価額としております。使用価値の算定にあたっての割引率は加重平均資本コスト(WACC)5.96%を使用しております。遊休資産の正味売却可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	従業員人件費	13,870	退職給付費用	561	広告宣伝費・販売促進費	4,390	販売手数料	10,391	減価償却費	5,520	支払作業料	4,403	役員退職引当金繰入額	25	役員賞与引当金繰入額	58	賞与引当金繰入額	499	場 所	用 途	種 類	減損損失	新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	16 百万円	新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	26 百万円	川越市	サルーテ川越西口店	建物、構築物、工具器具備品及び長期前払費用	24 百万円	さいたま市	サルーテ東大宮店	建物、構築物、工具器具備品及び長期前払費用	25 百万円	さいたま市	サルーテ東大宮2号店	建物、構築物、工具器具備品及び長期前払費用	26 百万円	さいたま市	サルーテ浦和仲町店	建物、工具器具備品及び長期前払費用	17 百万円	桶川市	サルーテ本社	工具器具備品、ソフトウェア	0 百万円	—	サルーテFC加盟金未使用分	長期前払費用	24 百万円	—	カスターヒー焙煎工場	機械、工具器具備品	33 百万円
従業員人件費	6,781																																																																																																																																			
退職給付費用	262																																																																																																																																			
広告宣伝費・販売促進費	1,503																																																																																																																																			
販売手数料	5,199																																																																																																																																			
減価償却費	2,521																																																																																																																																			
支払作業料	2,396																																																																																																																																			
役員退職引当金繰入額	8																																																																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	35																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	305																																																																																																																																			
場 所	用 途	種 類	減損損失																																																																																																																																	
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	10 百万円																																																																																																																																	
—	カスターヒー全社資産	工具器具備品、ソフトウェア	3 百万円																																																																																																																																	
従業員人件費	6,973																																																																																																																																			
退職給付費用	277																																																																																																																																			
広告宣伝費・販売促進費	2,433																																																																																																																																			
販売手数料	4,938																																																																																																																																			
減価償却費	2,508																																																																																																																																			
支払作業料	2,227																																																																																																																																			
役員退職引当金繰入額	9																																																																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	29																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	285																																																																																																																																			
場 所	用 途	種 類	減損損失																																																																																																																																	
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	16 百万円																																																																																																																																	
新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	26 百万円																																																																																																																																	
川越市	サルーテ川越西口店	建物、構築物、工具器具備品及び長期前払費用	26 百万円																																																																																																																																	
さいたま市	サルーテ東大宮店	建物、構築物及び長期前払費用	26 百万円																																																																																																																																	
—	サルーテFC加盟金未使用分	長期前払費用	24 百万円																																																																																																																																	
従業員人件費	13,870																																																																																																																																			
退職給付費用	561																																																																																																																																			
広告宣伝費・販売促進費	4,390																																																																																																																																			
販売手数料	10,391																																																																																																																																			
減価償却費	5,520																																																																																																																																			
支払作業料	4,403																																																																																																																																			
役員退職引当金繰入額	25																																																																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	58																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	499																																																																																																																																			
場 所	用 途	種 類	減損損失																																																																																																																																	
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	16 百万円																																																																																																																																	
新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	26 百万円																																																																																																																																	
川越市	サルーテ川越西口店	建物、構築物、工具器具備品及び長期前払費用	24 百万円																																																																																																																																	
さいたま市	サルーテ東大宮店	建物、構築物、工具器具備品及び長期前払費用	25 百万円																																																																																																																																	
さいたま市	サルーテ東大宮2号店	建物、構築物、工具器具備品及び長期前払費用	26 百万円																																																																																																																																	
さいたま市	サルーテ浦和仲町店	建物、工具器具備品及び長期前払費用	17 百万円																																																																																																																																	
桶川市	サルーテ本社	工具器具備品、ソフトウェア	0 百万円																																																																																																																																	
—	サルーテFC加盟金未使用分	長期前払費用	24 百万円																																																																																																																																	
—	カスターヒー焙煎工場	機械、工具器具備品	33 百万円																																																																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(百万円未満切捨て表示)

当中間連結会計期間 (平成19年1月1日～ 平成19年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成18年1月1日～ 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年1月1日～ 平成18年12月31日)																																																			
1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>3,258,118株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>713株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>3,258,831株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加713株は、単元未満株式の買取によるものです。</p>		発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,258,118株	当中間連結会計期間増加株式数	—	713株	当中間連結会計期間減少株式数	—	—	当中間連結会計期間末株式数	53,555,732株	3,258,831株	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>1,256,829株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>677,281株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>1,934,110株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加677,281株は、単元未満株式の買取及び取締役会決議による自己株式の取得によるものです。</p>		発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	53,555,732株	1,256,829株	当中間連結会計期間増加株式数	—	677,281株	当中間連結会計期間減少株式数	—	—	当中間連結会計期間末株式数	53,555,732株	1,934,110株	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>1,256,829株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株式数</td> <td>—</td> <td>2,001,289株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度減少株式数</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末株式数</td> <td>53,555,732株</td> <td>3,258,118株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,001,289株は、単元未満株式の買取及び取締役会決議による自己株式の取得によるものです。</p>		発行済株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	53,555,732株	1,256,829株	当連結会計年度増加株式数	—	2,001,289株	当連結会計年度減少株式数	—	—	当連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,258,118株
		発行済株式の種類	自己株式の種類																																																		
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,258,118株																																																			
当中間連結会計期間増加株式数	—	713株																																																			
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																																																			
当中間連結会計期間末株式数	53,555,732株	3,258,831株																																																			
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																																			
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度末株式数	53,555,732株	1,256,829株																																																			
当中間連結会計期間増加株式数	—	677,281株																																																			
当中間連結会計期間減少株式数	—	—																																																			
当中間連結会計期間末株式数	53,555,732株	1,934,110株																																																			
	発行済株式の種類	自己株式の種類																																																			
	普通株式	普通株式																																																			
前連結会計年度末株式数	53,555,732株	1,256,829株																																																			
当連結会計年度増加株式数	—	2,001,289株																																																			
当連結会計年度減少株式数	—	—																																																			
当連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,258,118株																																																			
2 配当に関する事項	2 配当に関する事項	2 配当に関する事項																																																			
<p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成19年3月28日開催の第45期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 <p>①配当金の総額 502,976,140円 ②1株当たりの配当額 10円 ③基準日 平成18年12月31日 ④効力発生日 平成19年3月29日</p> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成19年8月8日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 <p>①配当金の総額 502,969,010円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たりの配当額 10円 ④基準日 平成19年6月30日 ⑤効力発生日 平成19年9月7日</p>	<p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成18年3月29日開催の第44期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 <p>①配当金の総額 522,989,030円 ②1株当たりの配当額 10円 ③基準日 平成17年12月31日 ④効力発生日 平成18年3月30日</p> <p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成18年8月9日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 <p>①配当金の総額 516,216,220円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たりの配当額 10円 ④基準日 平成18年6月30日 ⑤効力発生日 平成18年9月8日</p>	<p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成18年3月29日開催の第44期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 <p>①配当金の総額 522,989,030円 ②1株当たりの配当額 10円 ③基準日 平成17年12月31日 ④効力発生日 平成18年3月30日 平成18年8月9日開催の取締役会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 <p>①配当金の総額 516,216,220円 ②1株当たりの配当額 10円 ③基準日 平成18年6月30日 ④効力発生日 平成18年9月8日</p> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成19年3月28日開催の第45期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式の配当に関する事項 <p>①配当金の総額 502,976,140円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たりの配当額 10円 ④基準日 平成18年12月31日 ⑤効力発生日 平成19年3月29日</p>																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円未満切捨て表示)

当中間連結会計期間 (平成19年1月1日～ 平成19年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成18年1月1日～ 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年1月1日～ 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末 残高と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,523	現金及び預金勘定 5,308	現金及び預金勘定 7,551
預入期間が3ヶ月を超える △ 1	預入期間が3ヶ月を超える △ 1	預入期間が3ヶ月を超える △ 1
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 6,522	現金及び現金同等物 5,307	現金及び現金同等物 7,550

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)、前中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)及び前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)とも、清涼飲料事業の売上高、営業損益の金額が、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)、前中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)及び前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)とも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)、前中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)及び前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)とも、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(百万円未満切捨て表示)

当中間連結会計期間 (平成19年1月1日～ 平成19年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成18年1月1日～ 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年1月1日～ 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,234円33銭 1株当たり中間純利益 17円97銭	1株当たり純資産額 1,202円05銭 1株当たり中間純利益 13円70銭	1株当たり純資産額 1,224円90銭 1株当たり当期純利益 47円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純資産に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した中間連結会計期間の1株当たり純資産は1,201円96銭であります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,083	62,051	61,609
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	62,083	62,051	61,609
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	50,296	51,621	50,297

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	当中間連結会計期間 (平成19年1月1日～ 平成19年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成18年1月1日～ 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年1月1日～ 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	903	715	2,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	903	715	2,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,297	52,188	51,468

(開示の省略)

「リース取引」、「有価証券」、「デリバティブ取引」については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 中間個別財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て表示)

科 目	当 中 間 期 (A) (平成19年6月30日)		前 中 間 期 (B) (平成18年6月30日)		比 較 増 減 (A) - (B)	前 期 (平成18年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	5,019		3,489		1,530	6,184	
2. 受 取 手 形	—		2		△ 2	14	
3. 売 掛 金	7,693		7,198		495	7,052	
4. た な 卸 資 産	3,482		3,462		19	3,686	
5. 短 期 貸 付 金	5,640		4,380		1,260	4,340	
6. 未 収 入 金	2,263		2,262		0	2,081	
7. そ の 他	2,028		3,523		△ 1,495	2,739	
貸 倒 引 当 金	△ 12		△ 15		3	△ 10	
流 動 資 産 計	26,115	38.4	24,303	35.3	1,811	26,090	37.7
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 ※1							
(1) 建 物	7,583		7,842		△ 259	7,684	
(2) 機 械 及 び 装 置	1,411		1,601		△ 190	1,503	
(3) 販 売 機 器	10,550		10,803		△ 253	9,531	
(4) 土 地	7,610		7,675		△ 64	7,621	
(5) そ の 他	916		983		△ 67	960	
有 形 固 定 資 産 計	28,072	41.3	28,906	42.0	△ 834	27,302	39.5
2. 無 形 固 定 資 産	927	1.4	1,194	1.7	△ 266	1,060	1.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	5,355		5,178		176	5,230	
(2) 関 係 会 社 株 式	2,908		3,059		△ 150	3,059	
(3) 長 期 貸 付 金	2,460		3,840		△ 1,380	4,350	
(4) そ の 他	2,496		2,701		△ 205	2,529	
貸 倒 引 当 金	△ 385		△ 319		△ 66	△ 383	
投 資 損 失 引 当 金	△ 27		—		△ 27	△ 26	
投 資 そ の 他 の 資 産 計	12,807	18.9	14,460	21.0	△ 1,652	14,758	21.3
固 定 資 産 計	41,806	61.6	44,561	64.7	△ 2,754	43,121	62.3
資 産 合 計	67,922	100.0	68,864	100.0	△ 942	69,211	100.0

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間期(A) (平成19年6月30日)		前中間期(B) (平成18年6月30日)		比較増減 (A)-(B)	前 期 (平成18年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債							
1. 買掛金	1,402		1,368		33	1,826	
2. 未払費用	3,756		3,807		△ 50	3,856	
3. 未払法人税等	367		481		△ 113	1,532	
4. 容器預り金	89		53		36	77	
5. 預り金	3,159		3,781		△ 621	3,626	
6. 賞与引当金	292		267		24	482	
7. 役員賞与引当金	7		8		△ 1	14	
8. その他	1,533		1,312		221	1,203	
流動負債計	10,609	15.6	11,080	16.1	△ 470	12,620	18.3
II 固定負債							
1. 長期未払金	7		410		△ 402	12	
2. 従業員長期未払金	511		426		85	467	
3. 長期預り金	152		158		△ 6	155	
固定負債計	671	1.0	995	1.4	△ 324	636	0.9
負債合計	11,281	16.6	12,076	17.5	△ 795	13,256	19.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	5,407	8.0	5,407	7.8	—	5,407	7.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	5,357		5,357		—	5,357	
資本剰余金合計	5,357	7.9	5,357	7.8	—	5,357	7.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	1,351		1,351		—	1,351	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金	42		44		△ 2	42	
別途積立金	43,140		43,140		—	43,140	
繰越利益剰余金	5,002		3,573		1,428	4,384	
利益剰余金合計	49,536	72.9	48,110	69.9	1,426	48,918	70.7
4 自己株式	△ 3,866	△ 5.7	△ 2,253	△ 3.3	△ 1,613	△ 3,865	△ 5.6
株主資本合計	56,435	83.1	56,622	82.2	△ 187	55,818	80.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	205		165		39	136	
評価・換算差額等合計	205	0.3	165	0.3	39	136	0.2
純資産合計	56,640	83.4	56,788	82.5	△ 147	55,954	80.8
負債純資産合計	67,922	100.0	68,864	100.0	△ 942	69,211	100.0

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別 (平成19年1月1日～ 平成19年6月30日)	前中間期(B) (平成18年1月1日～ 平成18年6月30日)	比 較 増 減 (A) - (B)		前 期 (平成18年1月1日～ 平成18年12月31日)
			金 額	増 減 率 %	
I 売 上 高	50,647	50,802	△ 155	△ 0.3	109,391
II 売 上 原 価	29,727	29,205	522	1.8	63,780
売 上 総 利 益	20,919	21,596	△ 677	△ 3.1	45,611
III 販売費及び一般管理費	19,682	20,580	△ 897	△ 4.4	42,379
営 業 利 益	1,236	1,015	220	21.7	3,231
IV 営業外収益					
1.受 取 利 息	79	54	25		123
2.受 取 配 当 金	575	779	△ 203		794
3.雑 収 入	208	221	△ 12		411
営 業 外 収 益 計	864	1,055	△ 191	△ 18.1	1,329
V 営業外費用					
1.支 払 利 息	0	0	0		0
2.雑 支 出	194	176	17		349
営 業 外 費 用 計	194	176	17	10.1	349
経 常 利 益	1,905	1,894	11	0.6	4,211
VI 特別利益					
1.固 定 資 産 売 却 益	—	—	—		123
2.貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	0	△ 0		3
特 別 利 益 計	—	0	△ 0	△ 100.0	126
VII 特別損失					
1.固 定 資 産 除 却 損	52	0	51		3
2.投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	7	△ 7		8
3.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	112	△ 112		198
4.固 定 資 産 廃 棄 負 担 金	58	22	35		43
5.関 係 会 社 株 式 評 価 損	140	—	140		—
6.投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	0	—	0		26
7.減 損 損 失	10	42	△ 32		42
特 別 損 失 計	261	185	76	41.0	323
税引前中間(当期)純利益	1,644	1,709	△ 64	△ 3.8	4,014
法人税、住民税及び事業税	374	582	△ 208		1,606
法 人 税 等 調 整 額	148	△ 119	267		△ 161
中 間 (当 期) 純 利 益	1,121	1,245	△ 124	△ 10.0	2,569

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

（百万円未満切捨て表示）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年12月31日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	42	43,140	4,384
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△502
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,121
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	618
平成19年6月30日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	42	43,140	5,002

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成18年12月31日残高	48,918	△3,865	55,818	136	136	55,954
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△502	—	△502	—	—	△502
中間純利益	1,121	—	1,121	—	—	1,121
自己株式の取得		△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	68	68	68
中間会計期間中の変動額合計	618	△0	617	68	68	685
平成19年6月30日残高	49,536	△3,866	56,435	205	205	56,640

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

（百万円未満切捨て表示）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成17年12月31日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	67	43,140	2,845
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△522
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,245
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金 取崩	—	—	—	—	△23	—	23
役員賞与金	—	—	—	—	—	—	△17
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動 額合計	—	—	—	—	△23	—	728
平成18年6月30日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	44	43,140	3,573

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成17年12月31日残高	47,404	△1,360	56,809	212	212	57,021
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△522	—	△522	—	—	△522
中間純利益	1,245	—	1,245	—	—	1,245
自己株式の取得	—	△892	△892	—	—	△892
固定資産圧縮積立金 取崩	—	—	—	—	—	—
役員賞与金	△17	—	△17	—	—	△17
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	—	—	—	△46	△46	△46
中間会計期間中の変動 額合計	705	△892	△186	△46	△46	△233
平成18年6月30日残高	48,110	△2,253	56,622	165	165	56,788

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

(百万円未満切捨て表示)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成17年12月31日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	67	43,140	2,845
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,039
当期純利益	—	—	—	—	—	—	2,569
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金 取崩(前期分)	—	—	—	—	△23	—	23
固定資産圧縮積立金 取崩(当期分)	—	—	—	—	△2	—	2
役員賞与金	—	—	—	—	—	—	△17
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	△25	—	1,538
平成18年12月31日残高	5,407	5,357	5,357	1,351	42	43,140	4,384

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成17年12月31日残高	47,404	△1,360	56,809	212	212	57,021
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△1,039	—	△1,039	—	—	△1,039
当期純利益	2,569	—	2,569	—	—	2,569
自己株式の取得	—	△2,505	△2,505	—	—	△2,505
固定資産圧縮積立金 取崩(前期分)	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金 取崩(当期分)	—	—	—	—	—	—
役員賞与金	△17	—	△17	—	—	△17
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	—	△75	△75	△75
事業年度中の変動額 合計	1,513	△2,505	△991	△75	△75	△1,066
平成18年12月31日残高	48,918	△3,865	55,818	136	136	55,954